

様式 1

中間報告書 (平成 23 年度)

提出者 田中紀行

提出年月日 2012 年 4 月 3 日

【プロジェクト名】

和文 モダニティ論からみた公共圏の理論的検討

英文 Public Spheres from the Perspective of Theories of Modernity

【メンバー構成】

研究代表者 田中紀行

幹事 園知子

メンバー 吉田純、ライカイ・ジョンボル、油井清光、三上剛史、中村健吾、濱西栄司、高橋顕也、田村周一、田恩伊、林端

【ねらいと目的】 (600 字程度)

このプロジェクトでは国際共同研究「公共圏と『多元的近代』の社会学理論」の成果を踏まえて、さまざまな社会的モダニティ論を基礎として公共圏に関わる基礎的諸問題を理論的に検討し、そのうえでアジアにおける公共圏にアプローチするための視座についても可能な限り示唆を引き出すことをめざしている。従来通り基本的にはヴェーバー、パーソンズ、ルーマン、ハーバーマス、アイゼンシュタット、ベックらの社会学理論の研究を出発点としながら、公共圏ならびにこれに関連する概念の整理と公共圏の歴史的多様性・アジア的特殊性に関する考察を平行して進める予定である。公共圏論をより包括的なモダニティ論（等のマクロ社会学理論）と関連づけながら考察するところに本研究会の特色がある。公共圏の概念は政治哲学の文脈で規範的な意味合いで議論されることが多く、他方この GCOE 全体では親密圏の残余カテゴリーのような位置づけがなされていて、社会科学で従来用いられてきた公共圏概念との整合性は必ずしも明確ではない。こうした状況に鑑み、我々は主として社会的モダニティ論の見地からこの概念の明確化に貢献したいと考えている。

【活動の記録】

2011 年 6 月 18 日 第 1 回研究会 (研究会の総括、今後の活動および論文集の編集についての打ち合わせ)

2011 年 9 月 20 日 第 2 回研究会 (田村周一「文献紹介: Chang Kyung-Sup, *South Korea under Compressed Modernity: Familial Political Economy in Transition*」、三上剛史「公共圏と親密圏のディアボリズム—近代的シンボリズムの終焉」、中村健吾「公共圏とシティズンシップ—アーレントの『諸権利をもつ権利』をもう 1 度考える」)

2011 年 10 月 15 日 第 3 回研究会 (濱西栄司「後期トゥレーヌの脱近代化・sujets personnels・文化運動論——親密圏を核とする近代/近代化論への寄与」、高橋顕也「機能分化社会と公共圏——メディア論の視点から考える」)

2011年11月26日 第4回研究会（田恩伊「つくられる共同体(ICs)の社会的構成を目指して——公共圏と親密圏の交差する新しい場づくり、日韓の事例研究から」、ライカイ・ジョンボル「親密圏・公共圏研究において『空虚な個人化』論に潜在する可能性と限界——ハンガリーの事例から」）

2011年12月17日 第5回研究会（田村周一「現代医療における個人化と倫理」、田中紀行「『ヴェーバー・パラダイム』とモダニティ・公共圏」）

2012年2月24日 第6回研究会（吉田純「情報ネットワーク社会における親密圏・公共圏の再編成——再帰的近代化論の視角から」、園知子「個人論と公共性論の再構成」）

【成果の概要】（800字程度）

今年度は論文集の刊行に向けて、研究会を主として各掲載論文の中間報告に充てた。研究会での報告と討論をとおして、主として次のような論点が提示された。

(1) 三上剛史報告では、ルーマンのコミュニケーション・メディア論に準拠しつつ、近代社会における「シンボリックなもの」の優位が崩壊してコミュニケーションの「ディアボリックな」機能（対立と了解不能）が際立ちはじめていることが指摘された。この観点から公共圏と親密圏を別種のコミュニケーション空間として捉えなおすと、「愛」を主要なコミュニケーション・メディアとする親密圏と自律的諸領域に分化した公共圏がいずれも結合ではなく分離への傾向を強めているとされる。その際、「親密性」概念による個人生活の包摂は、「プライベート」という語のもっている「個」としての側面が取り扱われないため「個人化」を分析するのに充分でないとの指摘もされた。

(2) 吉田純報告では、従来の親密圏論・公共圏論の学説史的検討を通して親密圏・公共圏双方の「再帰化」が問題の焦点となっているとされ、そのうえでインターネット空間において親密性の再帰化が進行していることが指摘された。

(3) 中村健吾報告では、民主主義的な公共圏と密接にかかわるシティズンシップが、アーレントの「諸権利をもつ権利」をめぐる議論を参照することで静的な「地位身分」から「コミュニケーションの実践過程」へ流動化し、それに伴って公共圏も空間的メタファーでとらえることが不適切になると指摘された。

(4) 高橋頭也報告では、ハーバーマスの『コミュニケーション的行為の理論』にみられる公共性論が言語化された間主観性の問題としてとらえなおされ、ルーマンの機能分化社会論を参照しつつ、特に公共圏におけるマスメディアの構成的役割という主張に関して批判的に検討された。

(5) 公共圏概念に関して従来のとらえ方と GCOE 独自の見方とを総合（あるいは調停）することには必ずしも成功しなかったが、公共圏・親密圏の概念が孕む多義性や困難の由来についてはある程度明らかになったのではないかと思われる。

【通信欄】

（事務局記入欄）

プロジェクト	<input type="checkbox"/> 次世代	<input type="checkbox"/> 次世代ユニット	<input type="checkbox"/> 男女共同参画に資する調査研究
経費	予算額	(千円)	実績額